

2003年12月



彩の国経済の動き

【巻頭特集】 県内経済人コメント



本年10 - 12月期の現状景況判断を見ると、全国、埼玉県ともに好転している。次期先行き景況判断ではやや弱気な姿勢がみられるものの、ビジネス界が将来に明るい見通しを持ち始めていることが伺える。これが本格的雇用増加に結びつくには多少のタイム・ラグがあるだろうが、あらゆる政策はこの流れを止めない一貫したものであることを望みたい。

埼玉大学 経済学部 教授 貝山 道博



埼玉県の企業は99.2%が中小企業であり、その企業の独自性を生かした操業、公的育成支援が大切である。新しい知事を迎えて、県としてそれらの対策が検討されていることは喜ばしいことである。隣県の足利銀行は一時国営化し、株主責任が問われていたが、株主の中に善意の中小企業者の資金協力があつたことは事実である。当県のりそな銀行の取り扱いが公的資金の注入のみで、株主責任が問われなかった。県内全域にわたり金融面で幸いしたと言える。他山の石でなく埼玉の行政、経済面から改めて真摯に僥倖であったと感謝しなければならない。

(社)埼玉県経営合理化協会会長 菊池 勇
ボーライト株式会社 代表取締役会長



内閣府の11月月例報告で「景気は持ち直している」と発表され、新聞にも企業業績の回復、賞与支給の増加とあるが、歳暮・クリスマス商戦は苦戦し前年割れが継続する模様。年代別にはミセス、シルバー層が、特に国内旅行において健闘。何れにしても中小の商業者にとって見通しは暗い。

埼玉県商店街振興組合 理事長 大木 敬治



中間期の企業業績や設備投資の動向を見ると、景気は確実に上向いており、外食業界においても、直近では既存店売上が改善傾向にあります。

ただ、回復度合いは業種、企業によってばらつきがあり、また、雇用・所得環境は底を打ったとは言え、決して戻りは大きくありません。景気回復を持続させるためにも消費マインドを冷やすような施策は見直しをお願いしたい。

株式会社 ハイデイ日高 代表取締役社長 神田 正

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2003年9月～2003年11月の指標を中心に >

一部に持ち直しの動きがみられる県経済

生産

一進一退で推移しており依然低水準

9月の鉱工業生産は、前年同月比+4.8%と4か月ぶりに増加したものの、生産指数(季節調整値 1995年=100)は85.5と依然低水準が続いている。

雇用

僅かながら改善の動きが見受けられるものの依然厳しい状況

10月の有効求人倍率は0.58倍と前月比0.03ポイント改善。求人数が増加しているなど僅かながら改善の動きが見られるが、水準的には低い水準。また、10月の完全失業率(南関東)は5.3%と高水準であり、雇用環境は依然として厳しい状況が続いている。

物価

ゆるやかに下落している

10月の消費者物価指数は、6月に平成11年9月以降はじめて前年実績と同水準となったが、7月以降は前年同月比で再びマイナスとなっており、ゆるやかな下落が続いている。

消費

一部に動きがみられるものの依然弱含み

10月の大型小売店販売額(店舗調整済)は、前年同月比で11か月ぶりに増加。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で8か月連続して減少。

住宅

一進一退

10月の新設住宅着工戸数は、持家が前年同月比で微減となったが、分譲、貸家が大幅増となり、全体では3か月連続で前年実績を上回った。住宅投資はこのところ一進一退で推移している。

倒産

沈静化傾向

11月の企業倒産は、件数が前年同月比5か月連続の減少となり、減少沈静化の傾向がうかがえる。

景況判断

27期ぶりに上昇「超」

15年10～12月期(現状判断)の景況判断BSIは0.4と、27期ぶりに景況が「上昇」と回答した企業が、「下降」と回答した企業より多くなった。先行きについても全産業で引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。(調査時期2003年11月)

設備投資

3年ぶりに増加計画

企業の2003年度設備投資計画は、前年度対比5.6%の増加と3年ぶりの増加となった。(2003年8月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」 <2003年12月18日>

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直している。

- ・設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。
- ・輸出は緩やかに増加しており、生産は持ち直している。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気は上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。また、12月5日、「改革断行予算」を継続するとの方針を示した「平成16年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。

政府は、12月1日、金融危機を未然に防ぐため、足利銀行の特別危機管理を開始するとともに、同行が業務を行っている地域の金融及び経済の安定に万全を期すこととした。また、同行に対し、日本銀行は、業務継続に必要な資金を供給する方針を決定した。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

2 県内経済指標の動向

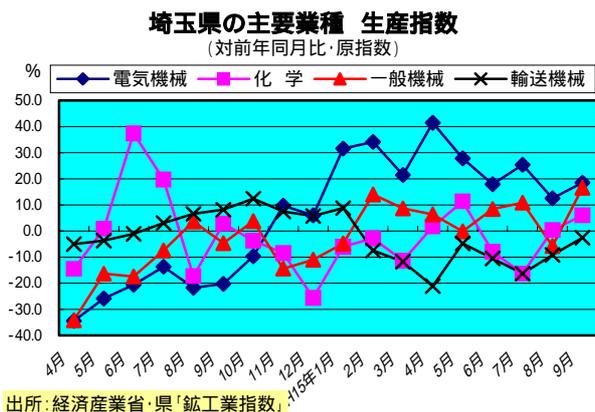
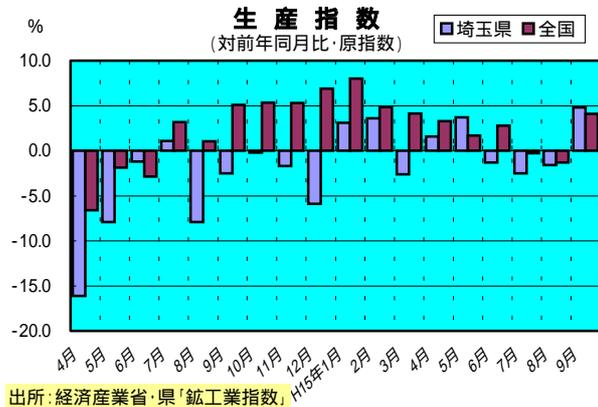
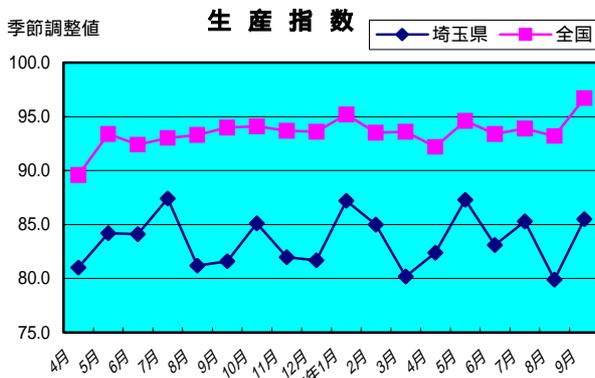
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

一進一退で推移しており依然低水準

9月の鉱工業生産指数は、85.5（季節調整済値、1995年=100）で、前月比+7.0%と2か月ぶりに増加。前年同月比でも+4.8%と4か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械など15業種が上昇し、電気機械、精密機械など4業種が低下した。

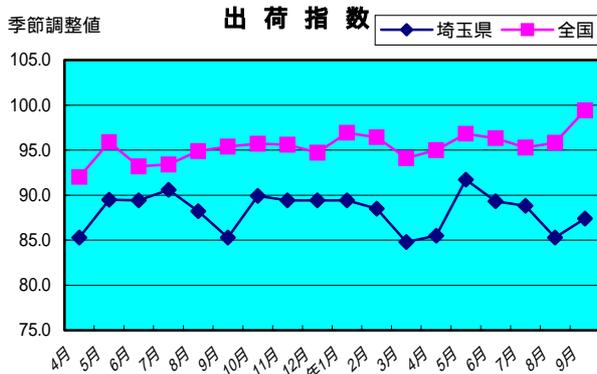


【生産のウエイト】

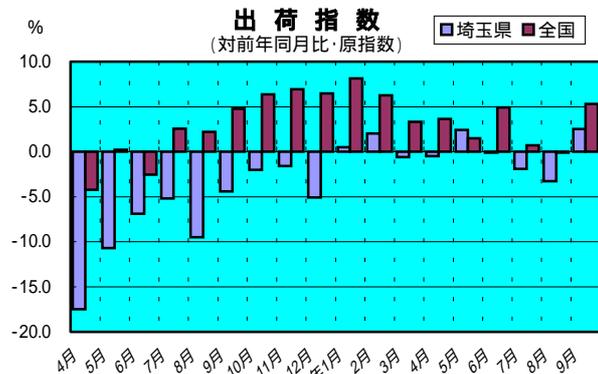
- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 電気機械 19.8% | プラスチック 6.9% |
| 化学工業 16.8% | 金属製品 6.2% |
| 一般機械 12.4% | 食料品 5.0% |
| 輸送機械 11.2% | その他 21.7% |

9月の鉱工業出荷指数は、87.4（季節調整済値、1995年=100）で、前月比+2.5%と4か月ぶりに増加。前年同月比も+2.5%と4か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械など16業種が上昇し、電気機械、精密機械など3業種が低下した。



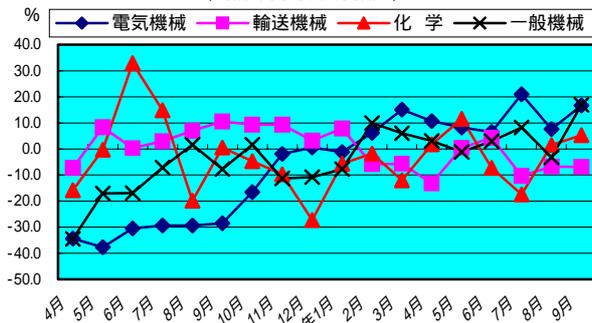
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

埼玉県の主要業種 出荷指数

(対前年同月比・原指数)



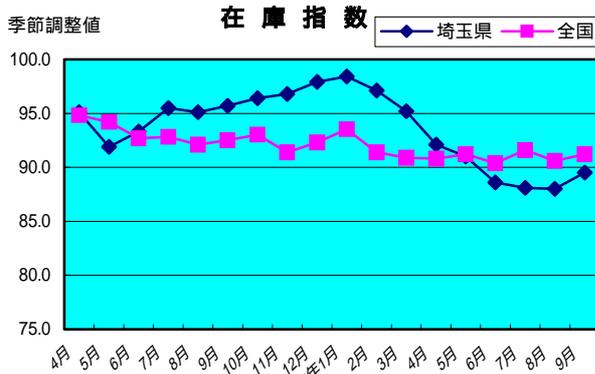
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

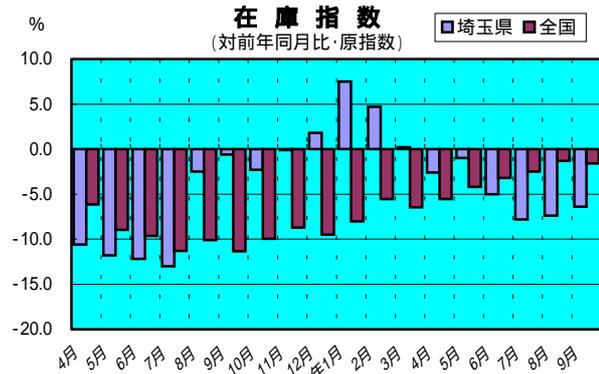
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 22.9%
- 化学工業 17.9%
- 一般機械 11.2%
- 輸送機械 11.1%
- プラスチック 6.9%
- 金属製品 5.2%
- 食料品 4.7%
- その他 20.4%

9月の鉱工業在庫指数は、89.5（季節調整済値、1995年=100）となり、前月比+1.7%と8か月ぶりに増加。前年同月比は6.4%と6か月連続して前年水準を下回った。

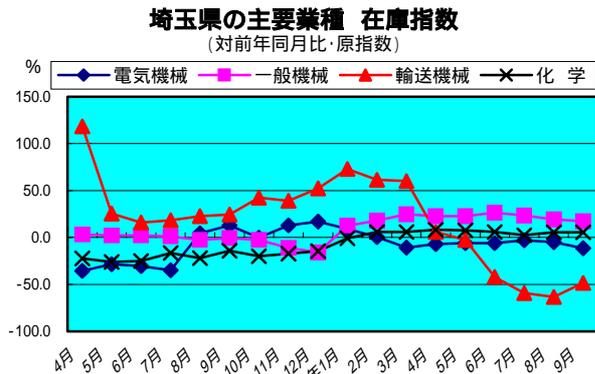
前月比を業種別でみると、輸送機械、化学工業など9業種が上昇し、鉄鋼業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

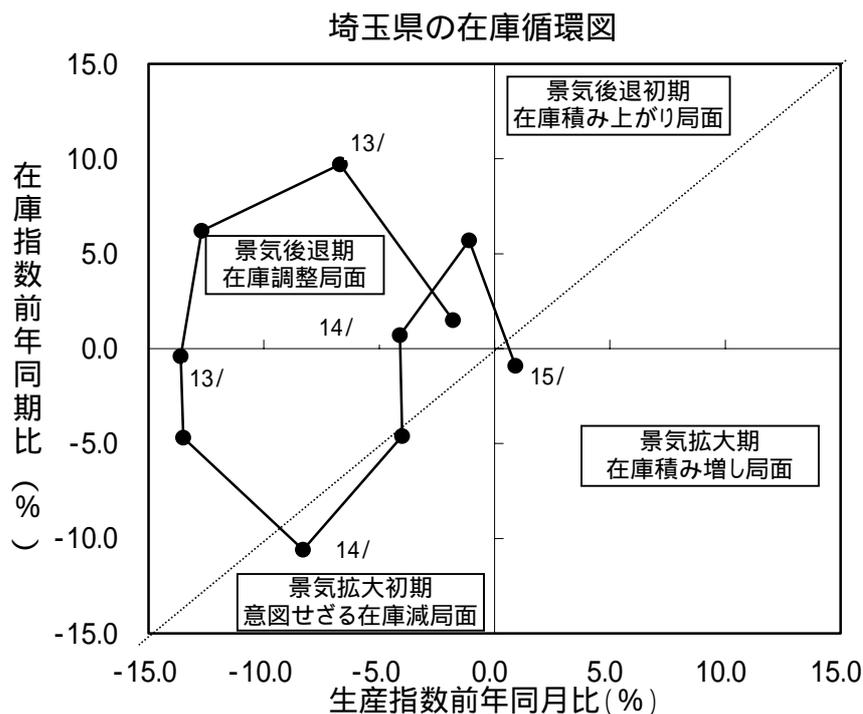
電気機械 20.5%	非鉄金属 7.2%
一般機械 13.8%	金属製品 6.9%
輸送機械 9.9%	化学工業 6.6%
プラスチック 7.5%	その他 27.6%

コラム 在庫循環

在庫循環図は在庫投資の循環的変動を示すもので、一連の動きが円を描くように推移することから在庫循環といえます。

景気変動に密接な関係があり、生産と在庫の動向から経済を読みとるのに利用され、以下の4つの局面に分類されます。

-) **在庫調整局面**：景気が悪化すると、企業は在庫を削減するために生産調整を行う。
-) **意図せざる在庫減局面**：景気回復に伴い、需要が企業予測を上回るようになるため、生産を増やしても在庫は減少する。
-) **在庫積み増し局面**：企業が、将来の需要増加を見込んで在庫を積み増しすること。景気が上向いている状況。
-) **在庫積み上がり局面**：その後、景気が山を越えて下降局面に入ると、需要が企業予測を下回るために在庫がたまり始める。



県レベルの在庫循環は、

- ・ 鉱工業指数の採用品目数が少ないこと。

生産：県 295 品目、国 530 品目

在庫：県 180 品目、国 396 品目

- ・ 県という狭い範囲の指標であることから、個別品目、個別企業の特殊要因が全体に及ぼす影響が大きいこと。

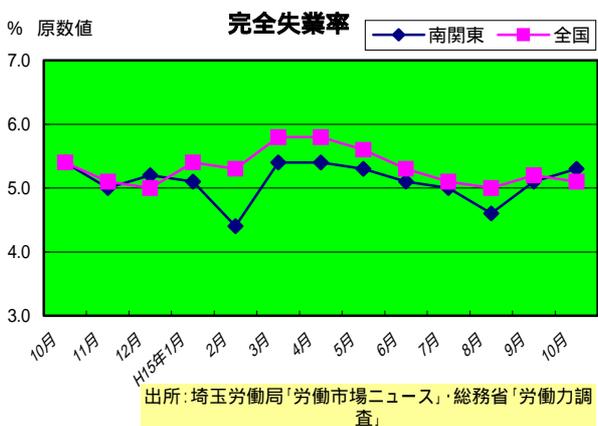
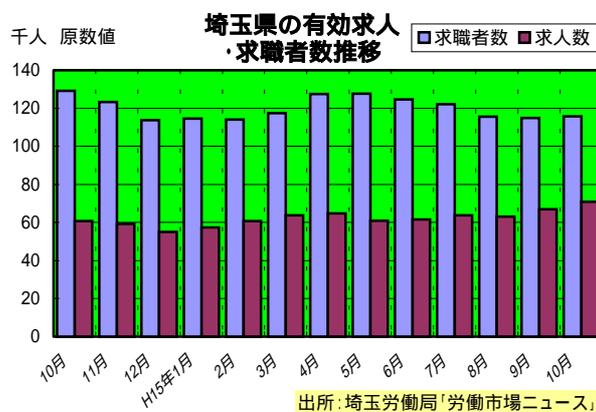
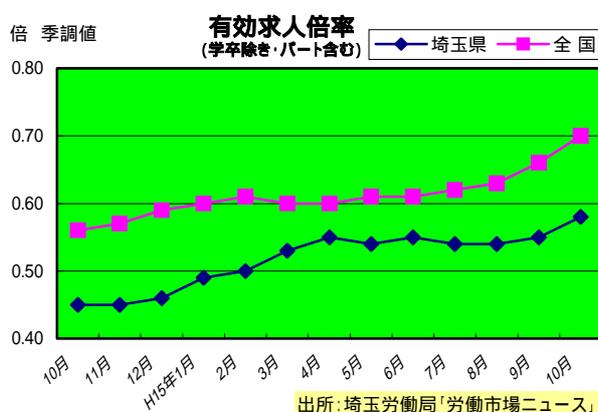
といった要因から、国の循環に比べ、ぶれが大きくなる傾向があります。

(2) 雇用動向

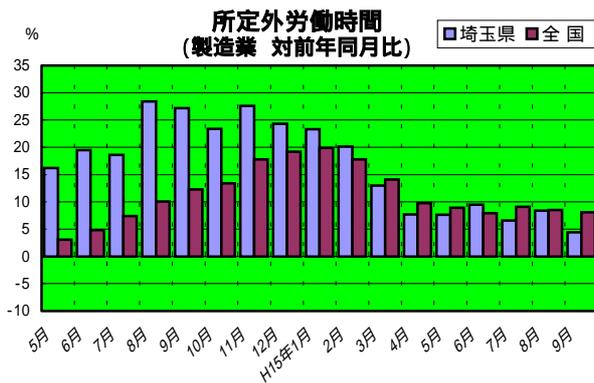
僅かながら改善の動きが見受けられるものの依然厳しい状況

10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.58倍で前月比0.03ポイント改善。

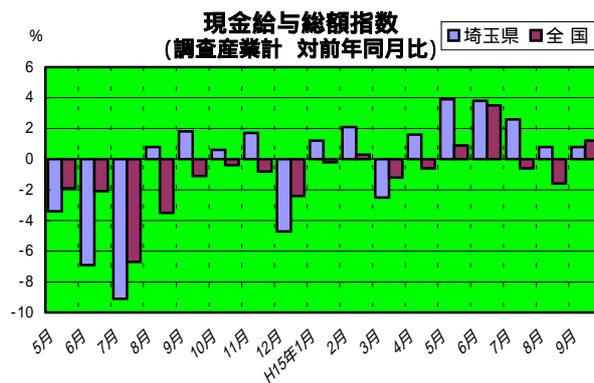
有効求職者数は115,694人で10か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は70,914人で12か月連続して前年実績を上回った。県の有効求人倍率は低水準で推移しているが、サービス業や卸・小売業を中心に求人が12か月連続で前年実績を上回っているなど、僅かながら改善の動きが見受けられる。



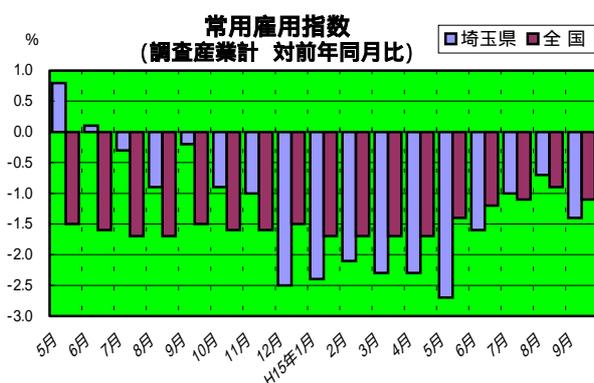
10月の完全失業率(南関東)は前月に比べ0.2ポイント上昇の5.3%となった。前年同月比では9か月連続して前年実績を下回っているが、依然高水準での推移が続いている。



9月の所定外労働時間（製造業）は19.2時間。
前年同月比は+4.4ポイントと19か月連続して前年実績を上回った。



9月の現金給与総額指数（調査産業計 季節調整値）は98.0となり、前月比+0.8ポイント上昇。
前年同月比も+0.8ポイントと6か月連続して前年実績を上回った



9月の常用雇用指数（調査産業計 季節調整値）は97.7となり、前月比 0.2ポイント低下。
前年同月比は 1.4ポイントと15か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

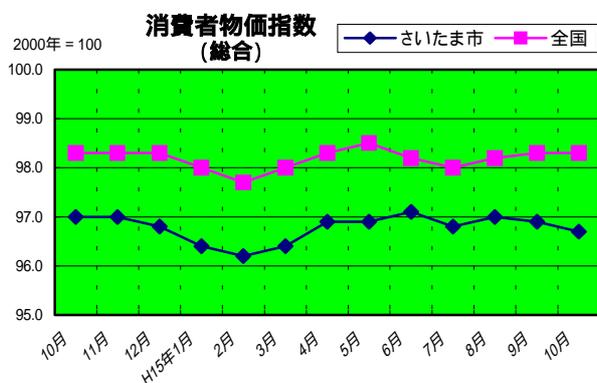
ゆるやかに下落している

10月の消費者物価指数(さいたま市 2000年=100)は96.7となり、前月比(季節調整値)で、0.2%と2か月連続して低下。

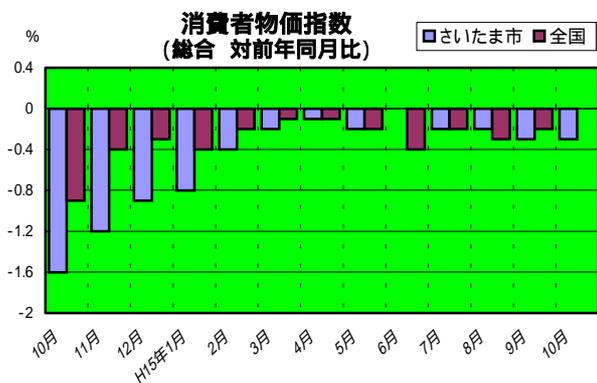
前年同月比では、6月に平成11年9月以降はじめて前年実績を維持したが、7月以降再びマイナスとなり、10月は0.3%と4か月連続で低下。

前月比の下落要因は、「教養娯楽」(テレビ・パソコンなど)や「住居」(家賃など)が下落したことが主な要因。

前年同月比の下落要因は、「被服及び履物」(シャツ・セーター・下着など)や「教養娯楽」(テレビ、パソコンなど)が下落したことが主な要因。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



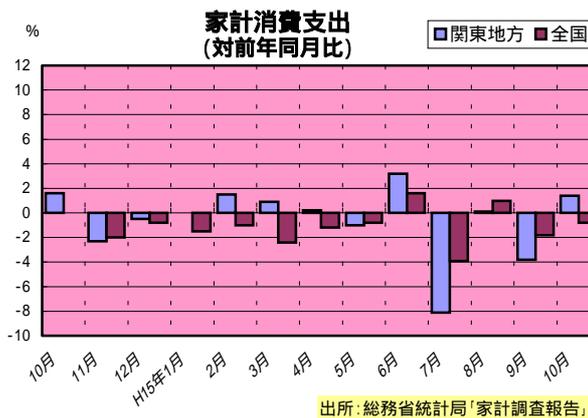
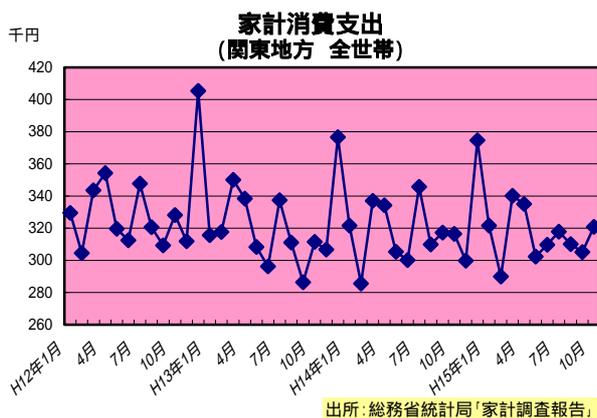
出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

一部に動きがみられるものの依然弱含み

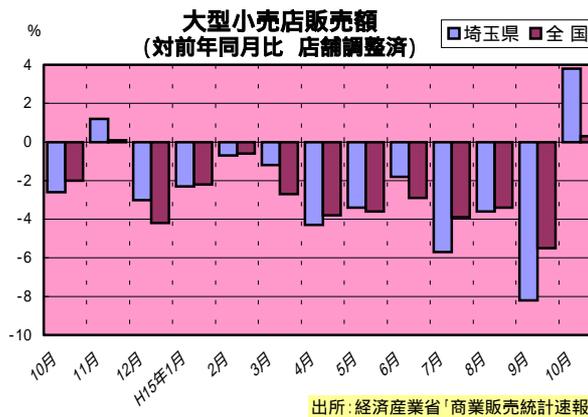
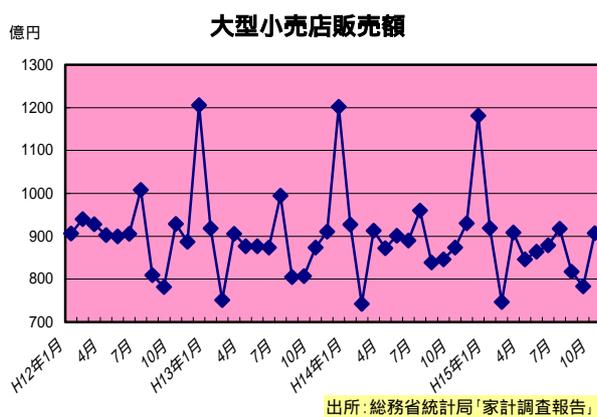
10月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、320,759円となり、前年同月比+1.4%と2か月ぶりに増加。

家計消費支出額は近年、なだらかな減少傾向にある。

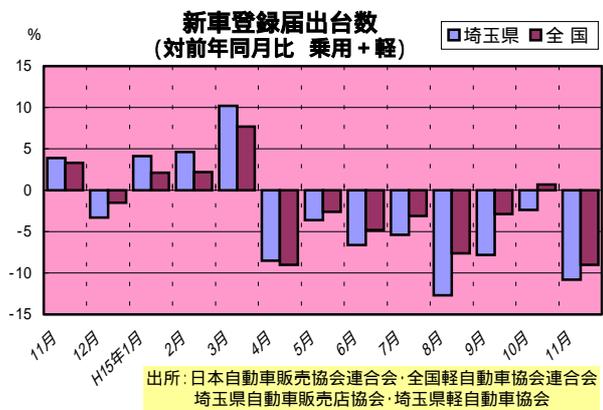
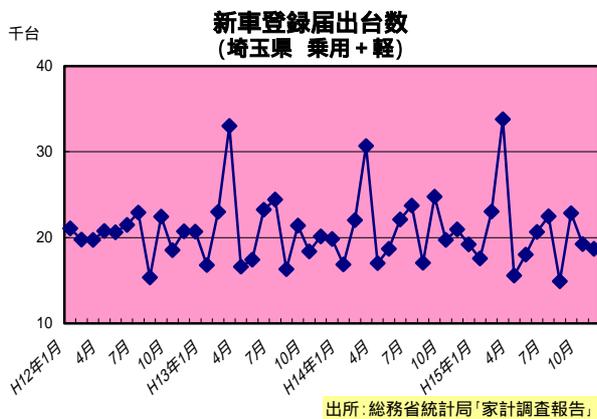


10月の大型小売店販売額は、907億円となり、店舗調整済前年同月比+3.8%（店舗調整済）と11か月ぶりに増加。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）、スーパー（同224店舗）ともに、気温が低めに推移したことから、秋冬物衣料に動きがみられ、百貨店は前年同月比+0.6%と13か月ぶり、スーパーは同+1.0%と11か月ぶりにそれぞれ前年を上回った。



11月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、18,679台となり、前年同月比 10.8%と8か月連続して減少。

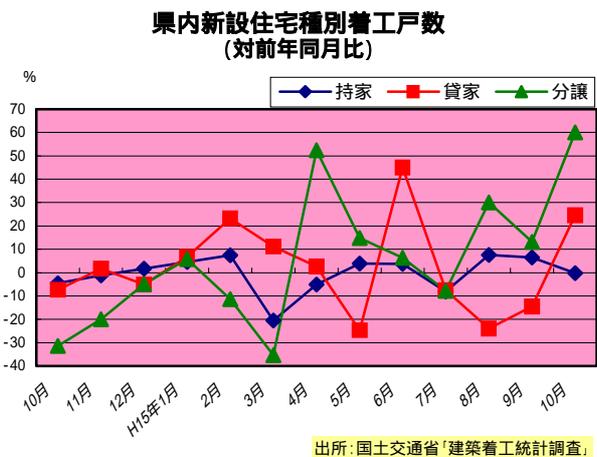
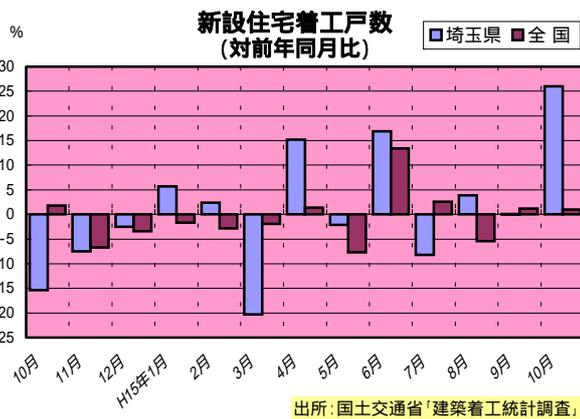
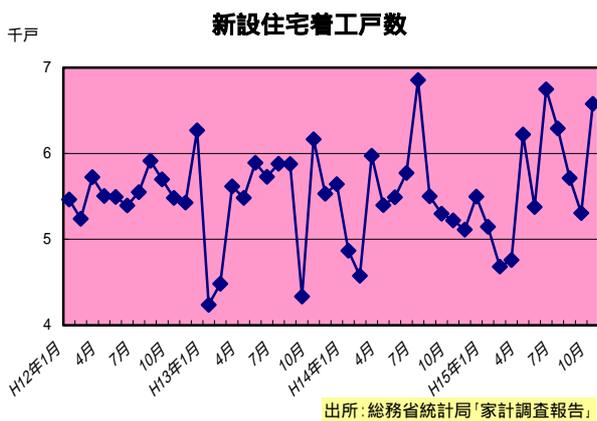


(5) 住宅投資

一進一退

10月の新設住宅着工戸数は6,577戸となり、前年同月比+26.0%と3か月連続して前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、このところ一進一退の動きとなっている。



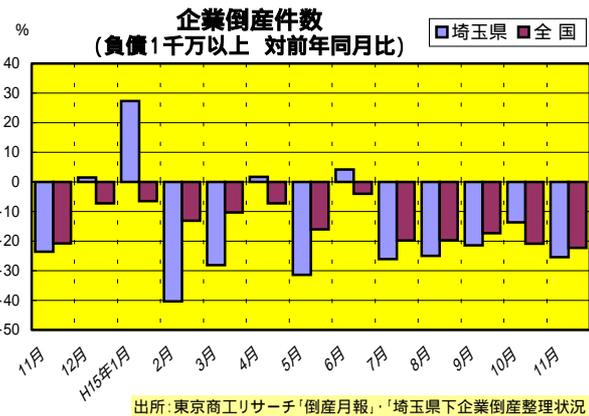
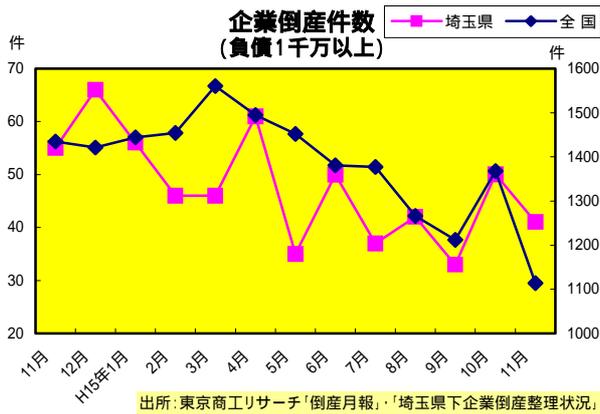
着工戸数を種別で見ると、持家が減少したものの(前年同月比 0.2%)、分譲(同+60.0%)と貸家(同+24.6%)が大きく増加し、全体で前年同月比+26.0%となった。

(6) 企業動向

沈静化傾向

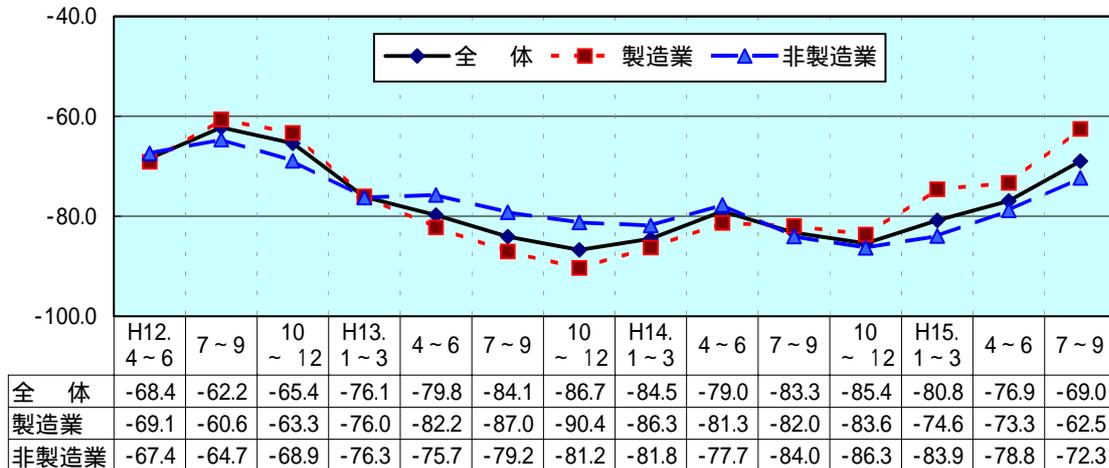
11月の企業倒産件数は41件となり、前年同月比 25.4%と5か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

11月の負債総額は、55億6百万円となり、前年同月比 27.4%と3か月連続して減少。



平成15年9月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、経営者の現在の景況感で「好況」と回答した企業は2.6%、「不況」と回答した企業は71.5%で、景況感のD Iは 69.0となった。前期と比較すると7.9ポイントの上昇となり、厳しい水準ながら3期連続で改善した。

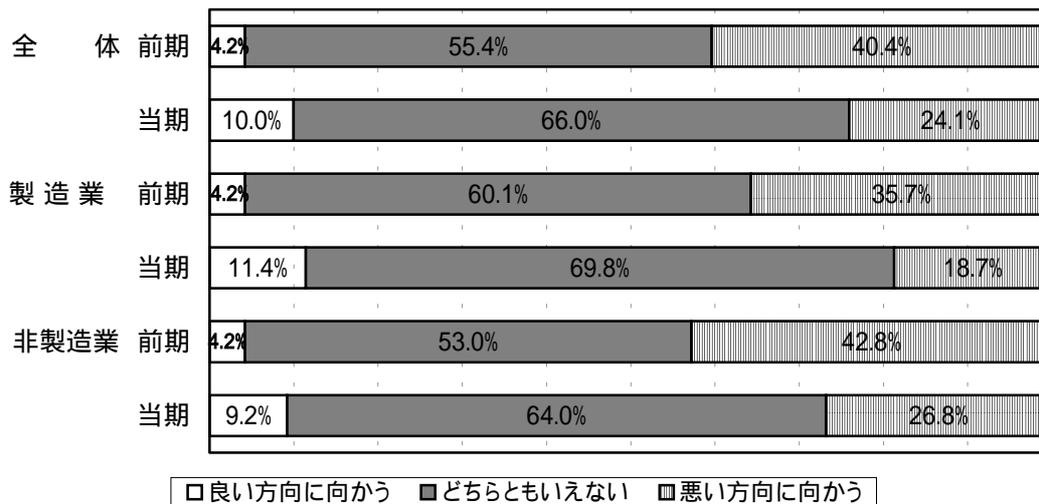
景況感のD Iの推移



(回答企業数 1 , 8 3 1 社)

今後の景気見通しについては、「悪い方向に向かう」とした企業は24.1%、「どちらともいえない」とした企業は66.0%であり、依然として先行き不透明感が強いながら、「良い方向に向かう」とした企業は10.0%となり、前期の4.2%に比べ5.8ポイントの改善がみられた。

今後の景気見通し



(回答企業数 1 , 7 7 7 社)

D I (ディフュージョンインデックス) : 増加(好転)と回答した企業割合から減少(悪化)と回答した企業割合を差し引いた指数。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する。

平成15年11月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成15年10～12月期（現状判断）の**景況判断BSI（全産業）**は0.4と、27期ぶりに上昇「超」に転じた。

また、先行きについて全産業でみると、引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：%ポイント）

	15年7～9月 前回調査	15年10～12月 現状判断	16年1～3月 見通し	16年4～6月 見通し
全規模	13.6	0.4	7.4	5.1
製造業	27.9	10.9	2.7	8.4
非製造業	3.8	4.6	9.9	3.5
大企業	4.3	14.7	9.3	10.4
中堅企業	10.7	9.6	11.7	6.4
中小企業	17.1	13.0	2.6	3.3

（回答企業数203社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成15年8月調査の日本政策投資銀行「2002・2003年度設備投資動向調査」における埼玉県内の**設備投資計画**は全産業で3,332億円、前年度比5.6%増と3年ぶりの増加となった。

埼玉県設備投資動向

（単位：億円・%）

	2002年度 設備投資額	2003年度 設備投資額	伸び率
全産業	3,155	3,332	5.6
製造業	1,254	1,323	5.5
非製造業	1,901	2,009	5.7

（回答社数：469社）

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の景気動向」《平成15年10月を中心に》
2003年12月8日

管内経済は、持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産活動は、持ち直しの動きがみられる。

10月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%と2か月連続の上昇、出荷指数は、同+2.4%と2か月連続の上昇、在庫指数は、同-1.9%と2か月ぶりの低下となった。

個人消費は、引き続き弱含みの状況にあるものの、一部に動きがみられる。

大型小売店販売は、11か月ぶりの増加となった。

10月の大型小売店販売額は、百貨店、スーパーとも気温の低下から秋冬物衣料に動きがみられたことなどから、店舗調整済前年同月比+0.8%と11か月ぶりの増加となった。

コンビニエンスストア販売は、このところ減少している。

10月のコンビニエンスストア販売額は、店舗調整済前年同月比-2.3%と4か月連続の減少となった。

家電販売は、持ち直しの動きがみられる。

10月の家電販売額（日本電気大型店協会販売実績）は、前年同月比+3.1%と2か月連続の増加となった。

乗用車新車販売は、7か月ぶりの増加となった。

10月の乗用車新車販売台数は、新型車効果等から、前年同月比+2.6%と7か月ぶりの増加となった。

住宅着工は、3か月ぶりの増加となった。

10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比+3.5%と3か月ぶりの増加となった。

公共工事は、低調に推移している。

10月の公共工事請負金額は、前年同月比-20.9%と3か月連続の減少となった。

雇用情勢は、依然として厳しいものの、一部で改善が続いている。

10月の有効求人倍率が0.76倍と引き続き低水準にあるが、4か月連続の上昇となった。

《管内》

埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2003年10月
 (次回は4月発表予定)

(総括判断)

**厳しい状況が続いているものの、
 おおむね横ばいで推移している。**

(総括判断の理由)

雇用情勢において厳しい状況が続いているなかで、個人消費が弱含んでいるものの、設備投資が増加する計画であることに加え、生産活動がおおむね横ばいとなっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含んでいる。	大型小売店販売額は、天候不順の影響等もあり、減少しており、乗用車販売をみると小型車等で、前年を下回っている。
住宅建設	一進一退の動きとなっている。	戸建の分譲住宅が前年を大きく上回って推移しているものの、貸家で足元弱い動きがみられる。
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	15年度は製造業、非製造業ともに前年を上回り、全産業で前年比5.6%と増加する計画となっている。
産業活動	おおむね横ばいとなっている。	電気機械等に持ち直しの動きが見られるものの、輸送機械が足元でやや減少している。
企業収益	15年度上期は増益見込み、下期、通期ともに増益見通しとなっている。	全産業で見ると、15年度上期は前年比で14.3%の増益見込み、下期は同7.5%、通期で同10.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している。	15年7-9月期の景況判断BSIは、13.9ポイントと引き続き「下降」超となっているものの、前回調査に比べ「下降」超幅は縮小している。
雇用情勢	厳しい状況が続いている。	有効求人倍率は低水準で推移している。

(総括判断)

厳しい状況にはあるものの、持ち直しの動きもみられる。

(今回のポイント)

個人消費は、弱含んでいるもののおおむね一進一退で推移しており、製造業の生産は、持ち直しの動きがみられる。こうしたなか、企業収益は増益が見込まれ、設備投資も増加する計画となっている。

なお、依然として厳しい雇用情勢も、一部で持ち直しの動きがみられる。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	弱含んでいるものの、おおむね一進一退で推移している。	<p>実質消費支出は、天候不順の影響などから、このところ弱含みとなっている。</p> <p>大型小売店販売、家電販売及び乗用車販売は、前年を下回って推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売は、堅調に推移していたものの、足元に弱い動きがみられる。</p> <p>旅行取扱高は、国内旅行が足元で増加したものの、全体では前年を下回って推移している。</p>
住宅建設	おおむね横ばいで推移している。	<p>分譲が足元前年を下回っているほか、貸家がこのところ減少しているものの、持家は堅調に推移している。</p>
設備投資	15年度は増加する計画となっている。	<p>15年度は、非製造業で減少するものの、製造業で増加することから、全産業では前年比0.4%増加する計画。</p>
輸出入	輸出入はこのところ堅調に推移している。	<p>輸出入ともに対アジアで増加している。</p>
産業活動(製造業)	持ち直しの動きがみられる。	<p>電気機械が足元で弱い動きとなっているものの、輸送機械が堅調に推移するなか、情報通信機械が増産に転じており、一般機械に持ち直しの動きがみられる。</p>

個別項目	今回の判断	主な特徴
(非製造業)	サービス業では、情報サービス業やリース業に下げ止まりの兆しがみられ、広告業は弱い動きとなっている。通信業は、このところ順調に推移している。	情報サービス業は、システム等管理運営受託が増加している。 リース業は、産業機械が増加している。 広告業は、テレビが減少している。 通信業は、移動系が増加している。
企業収益	15年度上期は増益見込み。 15年度下期も増益見通し。	15年度上期の経常損益は、運輸・通信、放送などで減益を見込んでいるものの、電気機械、輸送用機械などで増益を見込んでいることから前年同期比12.0%の増益見込み。
雇用情勢	依然として厳しいものの、一部で持ち直しの動きがみられる。	完全失業率が高水準で推移しているものの、有効求人倍率がこのところやや上昇し、所定外労働時間は前年同月比増加傾向となっている。

(2) 経済関係日誌 (11/22~12/21)

政治経済・産業動向

11/22 上場企業、経常益最高に

上場企業の2004年3月期の業績は2期連続で増収増益に。過去最高益になる見通し。中国や米国の需要増とデジタル景気の拡大で、円高の悪影響を吸収。

11/25 都道府県に中小再生基金

経産省は経営不振の地方中小企業を再建するため、都道府県単位の企業再生ファンドを創設する。中小企業総合事業団や地元の金融機関・企業などが出資。

11/26 大手銀、大幅増益に

大手銀行が25日、2003年9月中間決算を発表。株価上昇などにより、りそなを除く6グループは連結で最終黒字を確保。不良債権比率も6%台に。

11/27 地上波デジタル「小粒」スタート

地上波デジタル放送が12月1日に3大都市圏でスタート。放送エリアが限られ、デジタルテレビなどの受信機の普及も遅れており、当初の視聴世帯は50万程度。

12/1 足利銀の一時国有化 完了

政府は1日、あしぎんフィナンシャルグループが所有する足利銀行の全株式をゼロ円で取得、一時国有化の手続きを完了した。同行は、通常通り営業を継続。

12/3 新規上場101社 3年ぶり増

今年の新興株式3市場（ジャスダック、大証ヘラクレス、東証マザーズ）の新規上場が、昨年より1社多い101社に。バイオベンチャーなど新業種が目立つ。

12/12 建設・不動産再編へ協力

産業再生機構は全銀協と共に、経営不振企業が多い建設・不動産業の再編に向けて協力することで一致。その中で、全銀協は再生機構に支援条件の緩和を要望。

12/13 住宅ローン減税 現行規模、来年も継続

自民党税制調査会は来年度税制改正で、今年末に期限切れとなる住宅ローン減税を来年も現行規模で継続する方針を固めた。

12/17 年金保険料 上限18.35%で決着

与党が2004年度からの年金制度改革と税制改正の大枠を決定。厚生年金の将来の保険料負担は18.35%を上限に。給付は現役時手取りの50%以上を維持。

12/20 財務省原案 緊縮継続、借金は増加

来年度予算の一般歳出総額は47兆6,320億円。政策経費の削減を実施したが、社会保障費が重荷に。今年度当初予算比0.1%の微増。国債費依存度は44.6%と過去最高。

市場動向

11/27 日経平均 終値1万円回復

東証では日経平均株価が7営業日ぶりに終値で1万円の大台を回復、終値は1万144円83銭。米景気の回復期待からドル安が一服、需要懸念もひとまず薄らぐ。

11/29 為替介入17兆円突破

財務省が発表した為替介入実績によると、11月期の円売り介入額が1兆5,996億円に。年初からの累計は17兆円を突破。円高による輸出関連株の急落が影響。

12/2 日経平均大幅高 足利銀処理、市場は冷静

1日、東証では日経平均株価が大幅反発。足利銀行の一時国有化は朝方売りが先行した程度で、影響薄。終値は前週末比302円70銭高の1万403円27銭。

12/9 進むドル安 105円突破なら企業業績に打撃

8日の外国為替市場で円高・ドル安が進み、1ドル=107円58銭。東京では3年ぶりの高値に。テロや米経常赤字への懸念増加。政府・日銀の円介入の可能性も。

12/9 個人向け国債 1月債発行額、最高の見通し

10日から始まる個人向け国債の1月債の発行予定額が、過去最大の9,500億円を超える見通し。最初の利払い利率が0.62%と比較的高い水準になったため。

12/11 日経平均1万円割れ

東証では日経平均株価が前日比213円72銭安の9,910円56銭と、1万円を割り込んだ。円高ドル安の進行と足銀国有化以降の地銀株の下げで市場心理が悪化

12/11 政府・日銀 大規模円売り介入

政府・日銀が東京外国為替市場で大規模な円売り介入を実施。急激な円高による輸出企業への影響を回避。終値は前日比1円44銭円安・ドル高の108円61銭。

12/18 来年度予算 介入枠40兆円増

財務省は2004年度予算で、円売り・ドル買いに使う予算調達枠を40兆円程度拡大する方針。補正予算の上積み20兆円も合わせ、外為特別会計は総額140兆円規模に。

12/20 ハイテク株買われ続伸

東証では日経平均株価が続伸。前日の米株価上昇を受けてハイテク株が買われ、3営業日ぶりに1万200円台を回復。終値は180円54銭高い1万284円54銭。

12/21 世界主要9市場 株式時価総額5兆ドル増

世界の株式市場の時価総額が急増。世界主要9都市の直近の合計がドルベースで23兆5,000億ドル、前年比で5兆5,000ドルの増加。景気回復期待が強まる。

景気・経済指標関連

11/22 日銀月報 景気「緩やかに回復」【日銀 金融経済月報】

日銀は、景気現状の総括判断を「緩やかに回復しつつある」とし、11月の金融経済月報に織り込んだ。総括判断の上方修正は3ヶ月連続。

11/26 米8.2%成長に上方修正【米商務省】

米商務省が発表した今年7-9月期のGDP改定値が、前期比で1.0ポイントの8.2%増に上方修正された。設備投資の回復と個人消費の好調が要因。

12/4 雇用、11月「不足」に【厚生労働省】

11月の労働経済動向調査によると、常用労働者数の「不足」企業の割合から「過剰」企業の割合を引いた過不足判断指数（DI）がプラス1に。プラスは5年9月ぶり。

12/4 大企業景況、プラスに転換【財務省 景気予測調査】

財務省が発表した2003年10-12月期の景況判断指数が、大企業で2年9ヶ月ぶりにプラスに。中小企業も2期連続マイナス幅縮小。

12/6 景気拡大期間 IT景気超えへ【内閣府】

11月の景気動向指数で景気の状態を示す一致指数が100%と、6ヶ月連続で基準となる50%を上回った。今回の景気拡大期間は前回のIT景気の21か月を超える見通し。

12/9 街角景気 半年ぶり悪化【内閣府 景気ウォッチャー調査】

11月の街角の景況感を示す現状判断指数が48.3と、前月比で2.5ポイント低下。前月を下回るのは半年ぶり。暖冬で冬物衣料が不振に。足銀の影響懸念も。

12/10 実質1.4%成長に下方修正【内閣府】

7-9月期のGDPは、実質で前期比0.3%増、年率換算で1.4%増。速報値から前期比で0.3ポイント、年率では0.8ポイントの下方修正となる。

12/10 機械受注、10月17.4%増

内閣府が10月の機械受注統計を発表。設備投資の先行指数である「船舶・電力を除く民需」が前月比17.4%増の1兆220億円に。前月比増は4ヶ月ぶり。

12/12 製造業の景況感 大幅改善【日銀短観】

12月の日銀短観は企業の景況感を示す業況判断指数（DI）が、大企業製造業で9月調査より10ポイント改善、プラス11に。景気底離れが確認。

12/18 賃下げ企業 最大の7.2%【厚生労働省】

今年、平均賃金（月給）を引き下げた企業の割合が7.2%と過去最低に。金融・保険などの企業で賃下げが増加。一方、自動車などの一部製造業では増加も。

地域動向

11/27 「新生埼玉行動計画」 2007年度までに取組み

上田知事が政策の実施方針や目標達成までの工程を示した「新生埼玉行動計画」を公表。環境税導入検討やNPOの育成・支援への環境整備など26項目。

11/28 東京 - 本庄早稲田 片道で3,950円に

JR東日本は、来年3月の本庄早稲田駅の開業に伴い、同駅発着の運賃・特急料金を発表。東京 - 本庄早稲田間が片道合計で3,950円、大宮が同3,250円等。

11/28 埼玉高速鉄道 目標1日6万人を2%下回る

埼玉高速鉄道の4-9月期の輸送人員が1日平均5万8,900人と、中期経営計画で設定した同6万人を約2%下回った。埼玉スタジアムでの集客減が影響。

11/29 「雇用過剰感 解消へ」【埼玉りそな財団】

県内の雇用動向調査によると、現在の雇用を「余剰」と答えた企業の割合が14%と前年比5%減。2001年の25.5%から徐々に縮小、雇用過剰感は解消へ。

12/2 ベンチャー支援室 民間出身者が助言

県は1日、来年度に設置する予定のベンチャー支援室（仮称）の事業について2案を発表。両案とも民間出身者を登用して企業などに助言する内容。

12/4 ミニ公募債の利率0.74%に

県は5日から発売するミニ公募債「彩の国みらい債」の利率を0.74%に決定。総額100億円を発行し、道路整備事業に充てる。償還期間は5年。

12/9 VB支援室、専門家公募を

県が設置した経済振興プロジェクトチームは8日、知事に提出する第一次提案をまとめた。来年度予算に反映させるため、創業・ベンチャー支援体制と人材育成策の2つに絞る。ベンチャー支援室（仮称）では専門家を公募する。

12/17 県、185億円支出回避

群馬県片品村の戸倉ダム建設中止の決定により、埼玉県は185億円の支出を削減。県の負担分は総額241億円で、56億円が支出済み。

12/19 来年度の県内 2.2%成長見通し【埼玉りそな産業協力財団】

2004年度の埼玉県内の実質経済成長率が2.2%と、3年連続プラス成長になる見通し。設備投資（8.5%増）や個人消費（1.4%増）の増加を見込む。

12/20 ホームページ開設企業、県内6割超に【埼玉りそな産業協力財団】

県内でインターネット上にホームページを開設している企業が62.9%に達した。2年前より15.1ポイントの上昇。

(3) 県内の主な動き

2003年12月現在

平成16年	春	上越新幹線本庄早稲田駅開業予定
	春	SKIPシティ国際デジタルシネマ映画祭2004開催
	春	産学公・地域連携促進センター開設予定(本庄市)
	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール開業
16年度		高速大宮線(与野JCT~第2産業道路)開通予定
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町)
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定
平成27年度		埼玉高速鉄道 浦和美園~岩槻間開業予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（全国は2000年、埼玉県は1995年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成15年12月26日
作成 埼玉県総合政策部 改革政策局
政策支援・企画担当 大畑・武澤・天野
電話 048-830-2141
Email a2103-01@pref.saitama.jp